

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL <http://www.takemotokk.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	14,201	11.0	1,412	12.2	1,440	12.6	986	17.9
28年12月期	12,799	4.7	1,259	0.7	1,279	0.3	836	1.1

(注) 包括利益 29年12月期 1,107百万円(88.9%) 28年12月期 586百万円(△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	164.59	164.21	14.3	10.6	9.9
28年12月期	147.30	147.17	14.5	10.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	14,550	7,872	53.9	1,253.01
28年12月期	12,646	6,001	47.4	1,054.36

(参考) 自己資本 29年12月期 7,849百万円 28年12月期 5,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,241	△1,808	170	2,342
28年12月期	1,715	△2,209	865	1,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	14.00	ー	16.00	30.00	170	20.4	2.9
29年12月期	ー	16.00	ー	18.00	34.00	212	20.7	2.9
30年12月期(予想)	ー	17.00	ー	17.00	34.00		23.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,293	4.6	784	10.0	791	10.4	533	6.7	85.21
通期	14,722	3.7	1,339	△5.1	1,338	△7.1	909	△7.9	145.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,264,200株	28年12月期	5,682,200株
② 期末自己株式数	29年12月期	72株	28年12月期	40株
③ 期中平均株式数	29年12月期	5,996,771株	28年12月期	5,682,160株

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済対策のもと、設備投資や生産の増加、また雇用状況が堅調に推移するなど景気回復基調となり、個人消費も緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、一昨年に設立したオランダ子会社による欧州市場の開拓にとどまらず、既存の拠点が所在する中国、米国、タイにおいても同様にスタンダードボトルビジネスを軸とした営業活動を展開しております。さらに、インドにおいては、アーメダバード近郊サナンドにおいて新工場の建設に着手したほか、デリー近郊に拠点を設置し、本格的な営業活動を開始する準備を進めております。

また、製品開発・供給面では平成29年12月末のスタンダードボトル用金型を3,271型として当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。昨年稼働を開始した、当社結城事業所の印刷棟、岡山事業所も生産機械の増強、稼働率の向上により、生産能力の増強を実現しております。

この結果、当期の業績につきましては、日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの分野を中心に引き続き多くの受注を獲得できたため、当連結会計年度の売上高は142億1百万円（前年同期比11.0%増）、連結営業利益は14億12百万円（前年同期比12.2%増）、連結経常利益は14億40百万円（前年同期比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億86百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

なお、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
化粧・美容	7,889	61.6	8,512	59.9	623	7.9
日用・雑貨	625	4.9	685	4.8	60	9.6
食品・健康食品	1,154	9.0	1,221	8.6	66	5.8
化学・医薬	609	4.8	661	4.7	52	8.6
卸、その他	2,520	19.7	3,119	22.0	598	23.8
計	12,799	100.0	14,201	100.0	1,401	11.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億4百万円増加の145億50百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11億65百万円増加の68億27百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が6億43百万円増加、受取手形及び売掛金が2億66百万円増加、商品及び製品が1億37百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7億38百万円増加の77億23百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具が1億94百万円増加、建設仮勘定が5億3百万円増加、無形固定資産が1億89百万円増加したことによるも

のであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して32百万円増加の66億77百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億89百万円増加、未払法人税が1億61百万円増加し、長期借入金金が4億59百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して18億71百万円増加の78億72百万円となりました。主な変動要因は、平成29年6月に公募増資等を実施したことにより資本金が4億71百万円、資本剰余金が4億71百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の9億86百万円増加及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の1億15百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億42百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億41百万円(前年同期比30.7%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億31百万円、減価償却費9億28百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億8百万円(前年同期比18.2%減)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億70百万円となりました。収入の主な内訳は、株式発行による収入9億29百万円、長期借入金の返済による支出5億67百万円、配当金の支払額1億91百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	44.9	50.2	50.9	47.4	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	49.9	100.8	87.8	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.4	1.6	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	64.3	75.5	97.1	134.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、平成30年12月期におきまして、さらに「世界の器文化に貢献」していくため、また、新たに中期目標として設定した「Standoutな価値を創造し、お客様にパッケージソリューションを提案」していくため、当社が企画開発するスタンダードボトルとお客様独自のカスタムボトルの開発、提供能力を高め、お客様が必要とする包装容器を必要なときに必要なだけ提供できる体勢の強化につとめてまいります。

具体的には、スタンダードボトル、カスタムボトルの開発に関しては、機能性やデザイン性の高いアイテムの開発を日本、中国、さらには新工場が稼働予定のインドで進め、製品ラインナップの拡大と充実を図ります。さらに、日本においては新たにデザインラボを建設し、その場でお客様の要望に沿った製品提案を行っていくことで開発提案型営業を強化・展開してまいります。

製品生産面では、今後の需要増に備えるため、2016年に開業した岡山事業所の生産棟の増設を行うとともに、生産ラインの自動化を日本と中国で進めることで、より効率的な生産体制を構築し、生産能力の増強を図る方針です。また、現在建設中のインド工場では完成後ただちに、本格的な生産活動を行うべく準備を進めていく方針です。

以上により、平成30年12月期の連結業績見通しは、売上高については増収を見込むものの、一昨年来の設備投資や金型開発に伴う減価償却費の増加を見込み、売上高147億22百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は13億39百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益は13億38百万円(前年同期比7.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億9百万円(前年同期比7.9%減)となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,101	2,342,903
受取手形及び売掛金	2,716,787	2,983,197
商品及び製品	862,772	999,773
仕掛品	30,799	46,070
原材料及び貯蔵品	181,296	239,604
繰延税金資産	86,805	126,787
その他	84,772	89,498
貸倒引当金	△935	△483
流動資産合計	5,661,400	6,827,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,282,956	4,397,730
減価償却累計額	△962,711	△1,209,700
建物及び構築物 (純額)	3,320,244	3,188,030
機械装置及び運搬具	4,047,472	4,434,559
減価償却累計額	△2,574,576	△2,767,033
機械装置及び運搬具 (純額)	1,472,895	1,667,525
工具、器具及び備品	379,928	425,356
減価償却累計額	△268,001	△310,300
工具、器具及び備品 (純額)	111,927	115,055
金型	4,549,228	4,706,087
減価償却累計額	△3,945,807	△4,048,669
金型 (純額)	603,420	657,418
土地	856,334	762,840
建設仮勘定	127,533	630,543
有形固定資産合計	6,492,355	7,021,414
無形固定資産	249,740	439,095
投資その他の資産		
投資有価証券	5,526	9,351
繰延税金資産	82,167	100,569
その他	155,752	153,997
貸倒引当金	△548	△932
投資その他の資産合計	242,897	262,986
固定資産合計	6,984,993	7,723,496
資産合計	12,646,394	14,550,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,009,347	2,199,000
1年内返済予定の長期借入金	567,791	459,728
未払法人税等	204,893	366,163
その他	920,529	1,153,191
流動負債合計	3,702,562	4,178,083
固定負債		
長期借入金	2,682,402	2,222,674
退職給付に係る負債	255,156	267,471
資産除去債務	4,895	9,627
固定負債合計	2,942,454	2,499,773
負債合計	6,645,016	6,677,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	803,144
資本剰余金	558,860	1,029,945
利益剰余金	4,735,429	5,531,282
自己株式	△87	△155
株主資本合計	5,626,261	7,364,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	2,877
為替換算調整勘定	381,118	496,489
退職給付に係る調整累計額	△18,237	△14,555
その他の包括利益累計額合計	364,792	484,811
新株予約権	10,323	23,964
純資産合計	6,001,378	7,872,992
負債純資産合計	12,646,394	14,550,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,799,150	14,201,056
売上原価	8,925,175	9,899,883
売上総利益	3,873,975	4,301,172
販売費及び一般管理費	2,614,794	2,888,893
営業利益	1,259,180	1,412,279
営業外収益		
受取利息	5,319	15,211
受取配当金	144	144
為替差益	—	12,520
助成金収入	18,391	9,514
その他	21,655	24,426
営業外収益合計	45,510	61,817
営業外費用		
支払利息	17,114	16,317
株式交付費	—	12,686
為替差損	5,400	—
その他	2,572	4,094
営業外費用合計	25,086	33,097
経常利益	1,279,603	1,440,998
特別利益		
固定資産売却益	798	149
特別利益合計	798	149
特別損失		
固定資産売却損	151	—
固定資産除却損	41,203	9,989
減損損失	9,029	—
特別損失合計	50,384	9,989
税金等調整前当期純利益	1,230,017	1,431,158
法人税、住民税及び事業税	413,288	504,048
法人税等調整額	△20,230	△59,884
法人税等合計	393,058	444,164
当期純利益	836,959	986,994
親会社株主に帰属する当期純利益	836,959	986,994

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	836,959	986,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	965
為替換算調整勘定	△243,942	115,370
退職給付に係る調整額	△6,615	3,681
その他の包括利益合計	△250,899	120,018
包括利益	586,060	1,107,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586,060	1,107,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,059	558,860	4,068,934	△87	4,959,766
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△170,464		△170,464
親会社株主に帰属する当期純利益			836,959		836,959
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	666,494	—	666,494
当期末残高	332,059	558,860	4,735,429	△87	5,626,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,252	625,060	△11,621	615,691	—	5,575,458
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△170,464
親会社株主に帰属する当期純利益						836,959
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340	△243,942	△6,615	△250,899	10,323	△240,575
当期変動額合計	△340	△243,942	△6,615	△250,899	10,323	425,919
当期末残高	1,911	381,118	△18,237	364,792	10,323	6,001,378

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,059	558,860	4,735,429	△87	5,626,261
当期変動額					
新株の発行	471,085	471,085			942,170
剰余金の配当			△191,141		△191,141
親会社株主に帰属する当期純利益			986,994		986,994
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	471,085	471,085	795,853	△68	1,737,955
当期末残高	803,144	1,029,945	5,531,282	△155	7,364,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,911	381,118	△18,237	364,792	10,323	6,001,378
当期変動額						
新株の発行						942,170
剰余金の配当						△191,141
親会社株主に帰属する当期純利益						986,994
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	115,370	3,681	120,018	13,640	133,658
当期変動額合計	965	115,370	3,681	120,018	13,640	1,871,614
当期末残高	2,877	496,489	△14,555	484,811	23,964	7,872,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,017	1,431,158
減価償却費	784,709	928,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,010	15,136
減損損失	9,029	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△68
受取利息及び受取配当金	△5,463	△15,356
支払利息	17,114	16,317
為替差損益(△は益)	8,541	△10,628
株式交付費	—	12,686
助成金収入	△18,391	△9,514
固定資産売却損益(△は益)	△647	△149
固定資産除却損	41,203	9,989
売上債権の増減額(△は増加)	△5,267	△243,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,945	△199,109
仕入債務の増減額(△は減少)	169,461	176,198
その他	96,987	390,175
小計	2,206,160	2,501,753
利息及び配当金の受取額	5,388	14,936
利息の支払額	△17,659	△16,631
助成金の受取額	31,011	103,008
法人税等の支払額	△509,368	△361,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,532	2,241,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,155,628	△1,597,013
有形固定資産の売却による収入	1,278	149
無形固定資産の取得による支出	△50,006	△221,683
その他	△5,622	9,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,209,978	△1,808,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,670,000	—
長期借入金の返済による支出	△633,912	△567,791
リース債務の返済による支出	△513	—
株式の発行による収入	—	929,484
配当金の支払額	△170,464	△191,141
その他	—	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,109	170,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,580	40,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,083	643,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,017	1,699,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,101	2,342,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,054.36円	1,253.01円
1株当たり当期純利益金額	147.30円	164.59円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	147.17円	164.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	836,959	986,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	836,959	986,994
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,160	5,996,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,691	13,952
(うち新株予約権)(株)	(4,691)	(13,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(税制適格型) 決議年月日 平成28年4月20日 数(個) 16,800個 種類 普通株式	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,001,378	7,872,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,323	23,964
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,991,054	7,849,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,682,160	6,264,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。